

---

原 著

---

## 在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題と対策に関する文献レビュー

上白川 沙 織<sup>1)</sup>, 石 飛 咲 良<sup>2)</sup>, 内 田 莉 子<sup>3)</sup>, 大久保 佳 音<sup>4)</sup>, 松 下 恭 子<sup>1)</sup><sup>1)</sup>徳島大学大学院医歯薬学研究部<sup>2)</sup>広島大学病院<sup>3)</sup>美馬市保険健康課<sup>4)</sup>徳島赤十字病院

(令和6年8月27日受付)(令和6年9月10日受理)

【目的】本研究の目的は、国内文献の調査から、在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題と対策を明らかにすること、各都道府県で作成されている聴覚障害者向けの防災ガイドラインの現状を聴覚障害者支援の視点から分析することである。【方法】国内文献とガイドラインを在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題と対策に沿って分析した。【結果】聴覚障害者は、災害時に、コミュニケーションにおける困難や障害に伴う情報不足を感じていた。また、防災への一般的な備えも不十分であった。また、関連するガイドラインがあるのは13都道府県のみであり、特にライフラインの利用制限による影響については認識が不足していた。【考察】聴覚障害支援における防災対策は地域差がみられ、聴覚障害者が抱える課題に対応したガイドラインの作成と普及が望まれる。

平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）<sup>1)</sup>によれば、聴覚・言語障害者は34.1万人に上る。高齢化が急速に進むわが国においては、難聴や失聴などの聴覚障害を抱える者は今後も増加が予測されており、聴覚障害者に対する支援の一層の充実が求められている。

聴覚障害者は、情報収集や意思伝達においてハンディキャップを有するため、災害対策基本法では「災害時要配慮者」に分類され、特別な支援を必要とする。東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県の3県において、聴覚障害者の死亡率が障害を持たない人の死亡率と比較して2倍であったと報告され<sup>2)</sup>、聴覚障害者に対する防

災対策の強化の必要性が示されていた。熊本地震においても、聴覚障害者らに対する情報保証が適切になされなかったことや、地域との関係性の希薄さに伴う課題<sup>3)</sup>が報告されており、過去の災害での教訓が十分には活かされなかったことが示された。

聴覚障害者における防災対策強化のためには、既存の報告を調査し、改善策を検討することが重要である。ところが、現在までにわが国における聴覚障害者の災害時における課題や対策を、文献レビューとしてまとめられているものは見当たらなかった。そこで、今回、東日本大震災の発生以降に報告された文献を調査し、聴覚障害者の災害時における課題と対策を整理することとした。なお、災害支援に対する取り組みは、災害の発生件数や頻度、国によって大きく異なることから<sup>4)</sup>、本研究では研究対象を国内文献に絞った。

多くの自治体では災害時の要配慮者支援に関するガイドラインを作成・公開しており、自治体によっては、聴覚障害に関する災害時のガイドラインを作成・公開している地域もある。

ガイドラインでは、日頃から近所づきあいをし、聴覚障害者が避難する際には近所の人や家族と一緒に避難することを推奨している<sup>5-7)</sup>。しかしながら、聴覚障害者の中には、発災直後であっても、会った健聴者に対し災害関連の情報を引き出すために聞くことは迷惑をかけると思い聞くのをためらう者もいた<sup>8)</sup>。この報告は、ガイドラインで推奨する家族や近所の人からの支援を聴覚障害者が災害時に実践することが困難である場合があるこ

とを示唆する。

また、ガイドラインでは、避難所運営に際して手話通訳者等の設置を推奨しているが<sup>9)</sup>、聴覚障害者の場合、聴覚障害に特有の支援者－例えば手話通訳者や言語聴覚士、認定補聴器技能者、耳鼻咽喉科の専門医等－を必要とすることも多いが、災害の規模によっては支援者のサポートがすぐには得られない場合もある。

このことから、聴覚障害者・支援者に向けたガイドラインは、聴覚障害者が災害時に抱える課題やニーズに対応できる内容であることが重要であると考えた。そこで、今回、都道府県で作成されているガイドラインの現状を調査し、聴覚障害者支援における課題を明らかにすることとした。

本研究目的は、文献検討から在宅で暮らす聴覚障害者の災害時における課題と対策を、聴覚障害者側・支援者側双方の観点から明らかにすること、さらに、各都道府県で作成されている災害ガイドラインを聴覚障害者支援の観点で整理することで、ガイドラインの現状と課題を明らかにすることである。

## I. 対象と方法

### 1 用語の定義

在宅で暮らす聴覚障害者：施設等に入居しておらず、自宅で暮らしている20歳以上の聴覚障害を持つ者。

ガイドライン：聴覚障害者本人やその家族、行政、支援団体等を対象に、聴覚障害者の防災対策の指針、方向性について記載してあるもの。各都道府県の行政や支援団体が作成したものに限定し、聴覚障害者以外の障害者も含めたものは除外した。

### 2 データ収集方法

#### 1) 在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題と対策

医中誌 web、メディカルオンライン、CiNii を用いて検索した。検索期間は、2011年3月から2023年5月の期間である。「聴覚障害」、「災害」の検索式を用いた AND 検索を行った。文献選定の中で、会議録や重複文献、本研究の目的に合致しない文献を除き、最終的に研究目的に合う12文献に絞り込み、分析対象とした。

#### 2) 各都道府県で作成されている災害ガイドラインの現状と課題

在宅で暮らす聴覚障害者に向けた、各都道府県別の災害ガイドラインの現状と課題を明らかにするために、「聴覚障害者、災害、ガイドライン」を検索キーワードとして、各都道府県の行政や支援者が作成したガイドラインを検索した。検索には Edge、Google を用い、18件のガイドラインが抽出され、対象とした。

### 3 データ分析方法

#### 1) 在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題の分析

対象となる12文献の記述から、聴覚障害者と支援者の災害時の課題や対策を示した文章を抜き出し、記述内容を要約し、カテゴリー化を行った。

#### 2) 各都道府県で作成されている災害ガイドラインの現状と課題

18件のガイドラインの記載内容を整理し、1) で明らかになった聴覚障害者の災害時の課題として示されたカテゴリーに該当する内容が、ガイドラインに示されているかどうかを聴覚障害者・家族側と、支援者・行政側に分けて整理した。

### 4 倫理的配慮

本研究では、文献の使用において出典を明らかにし、著作権を遵守し実施した。本研究は、文献研究であり、既存の論文やデータを収集し、それらを分析・考察する研究である。この過程で、新たなデータの収集や、人に直接的な影響を与えるわけではないため、倫理審査の対象とはならない。

## II. 結果

### 1 在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題と対策

#### 1) 文献の概要

対象文献は、12件であり、発行年は、多い順に2013年<sup>11-13)</sup>に3件、2016年<sup>8,14)</sup>、2019年<sup>16,17)</sup>に2件、2011年<sup>10)</sup>、2018年<sup>15)</sup>、2020年<sup>18)</sup>、2021年<sup>19)</sup>、2022年<sup>3)</sup>に1件であった。震災別では、東日本大震災に関連した研究が5件<sup>8,10,11,13,15)</sup>、熊本地震に関連した研究が2件<sup>3,17)</sup>、芸予地震に関連した研究が1件<sup>14)</sup>であった(表1)。

対象文献から、在宅で暮らす聴覚障害者の災害時の課題を抽出し、聴覚障害者・家族側と、支援者・行政側に

表1 分析対象文献

著者名（発行年）	論文名	雑誌名
川内規会 <sup>10)</sup> （2011）	震災時における聴覚障害者の情報授受の課題－人と人との関わりとコミュニケーションの視点から	青森県立保健大学雑誌
松崎丈 <sup>11)</sup> （2013）	東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況－情報アクセスの視点から	宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要
松尾慎 他 <sup>12)</sup> （2013）	社会参加のための情報保障と「わかりやすい日本語」：外国人、ろう者・難聴者、知的障害者への情報保障の個別課題と共通性	社会言語科学
永井伸幸 <sup>13)</sup> （2013）	災害と情報－視・聴覚障害者にとって	福祉のまちづくり研究
松崎丈 他 <sup>8)</sup> （2016）	東日本大震災の発災直後における聴覚障害者の情報獲得行動とその背景にある心理状況－TEMによる分析を通して	宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要
松岡由佳里 <sup>14)</sup> （2016）	ろう者の地震発生時の情報収集と情報提供のあり方の検討	日本保健福祉学会誌
井上清恆 他 <sup>15)</sup> （2018）	災害時における補聴器装用者への対応	全日本病院出版会
庭野賀津子 他 <sup>16)</sup> （2019）	災害時における聴覚障害者への情報支援についての検討	感染福祉研究所年報
兄玉成博 他 <sup>17)</sup> （2019）	熊本地震における人工内耳装用者に対する取り組み	言語聴覚研究
長谷川由美 他 <sup>18)</sup> （2020）	通常時・災害時におけるコミュニティ放送局のソーシャルメディア利用の現状－在日・在留外国人と聴覚障がい者に伝わる災害情報を目指して	情報メディア研究
近藤誠司 他 <sup>19)</sup> （2021）	コロナ禍における聴覚障害者の防災意識調査－滋賀県草津市におけるアンケートから	社会安全学研究
中島徹 <sup>3)</sup> （2022）	災害時における聴覚障害者の現状と課題－熊本地震から見えてきた課題とは	心理・教育・福祉研究：紀要論文集

分けて分析を行った。なお、カテゴリーを【 】, サブカテゴリーを [ ] で示す。

## 2) 聴覚障害者・家族側の課題

在宅で暮らす聴覚障害者・家族側の課題として、38コード、19サブカテゴリー、8カテゴリーが抽出された（表2）。

### 【避難所内外での情報不足】

【避難所内外での情報不足】は、[館内放送やアナウンスが聞こえないことにより情報が不足している] [災害時の避難情報や警報が聞こえない] [自分には情報が入らないことによって心配・孤独感・閉鎖感を感じる] [避難所に関する情報を得られない] [情報を獲得できないため行動に移せない] の5つのサブカテゴリーから構成された。

### 【周囲の人との関係性の構築不足による支援者確保の難しさ】

【周囲の人との関係性の構築不足による支援者確保の難しさ】は、[周囲とのかかわりがなく、支援者となる人がいない] の単一のサブカテゴリーから構成された。

### 【聴覚障害者と気付いてもらにくいことによる行き違い】

【聴覚障害者と気付いてもらにくいことによる行き

違い】は、[聴覚障害者と気付いてもらえないことで誤解を与えてしまう] の単一のサブカテゴリーから構成された。

### 【健聴者とのコミュニケーションで感じる難しさ】

【健聴者とのコミュニケーションで感じる難しさ】は、[非言語で自分の意図を伝える難しさ] [健聴者とコミュニケーションをとらない] [迷惑を考えて健聴者に情報を聞けない] [コミュニケーションがとれない] の4つのサブカテゴリーから構成された。

### 【ライフラインが利用できないことによる影響】

【ライフラインが利用できないことによる影響】は、[公共交通機関が利用できないことにより行動に移せない] [ライフラインに困った] の2つのサブカテゴリーから構成された。

### 【聴覚補助具が災害時に使用できないことによる影響】

【聴覚補助具が災害時に使用できないことによる影響】は、[聴覚補助具に関連した災害への備えが不足している] [聴覚補助具未着用時の災害への不安] [聴覚補助具のトラブルによる情報不足] の3つのサブカテゴリーから構成された。

### 【ICT技術を用いた支援を受けることの難しさ】

表2 聴覚障害者・家族側の課題

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
避難所内外での 情報不足	館内放送やアナウンスが 聞こえないことにより 情報が不足している	聴覚障害者は、避難所でのアナウンスが分からない <sup>3)</sup>
		人工内耳装用者は、食料供給や避難情報が入りにくいといった情報不足の訴えがある <sup>17)</sup>
		館内放送を聞き取れなかったため、必要な情報が得られない <sup>16)</sup>
		「アナウンスしただけ」では、聴覚障害者にとっては情報は無いものになってしまう <sup>13)</sup>
		聞こえが不自由なため、生活上の支援について説明があってもまったく聞かない <sup>15)</sup>
	災害時の避難情報や 警報が聞こえない	聴覚障害者は、地震の規模や被害状況の情報が得られていない <sup>3)</sup>
		被災聴覚障害者は、地震や津波警報が出ていることがわからない <sup>16)</sup>
		消防団や地区の役員らの呼びかけや、防災無線からの避難勧告が聞こえない <sup>11)</sup>
	自分には情報が入らない ことによって心配・ 孤独感・閉鎖感を感じる	避難所の場所がわからないため避難所を利用できなかった <sup>3)</sup>
		ラジオでは情報が入手できず、健聴者の入手している情報が自分には入らないという心配がある <sup>10)</sup>
		ラジオでは情報が入手できず、健聴者の入手している情報が自分には入らないという孤独感がある <sup>10)</sup>
周囲の人との関係性の 構築不足による 支援者確保の難しさ	避難所に関する情報を 得られない	ラジオでは情報が入手できず、健聴者の入手している情報が自分には入らないという閉鎖感がある <sup>10)</sup>
		説明がないため、避難所を利用できなかった <sup>3)</sup>
		避難所に関する情報がなく、避難所を利用していなかった <sup>3)</sup>
	情報を獲得できない ため行動に移せない	情報不足のため不利な立場（情報が正確に入ってこないことで、情報が知れないことや行動に移せないこと）になってしまう <sup>10)</sup>
	周囲との関わりがなく 支援者となる人がいない	災害時に手を差し伸べてくれる支援者が見当たらない人もいた <sup>19)</sup>
		日頃からの関わりが少なく、被災時に近所の人とコミュニケーションがとれなかった <sup>3)</sup>
		日ごろからの地域や聴覚障害団体との繋がりががないため避難所で情報や物資が貰えず孤立した <sup>12)</sup>
	聴覚障害者と気付いて もらにくいこと による行き違い	日常的にどんなに周囲に神経を集中していても、気づかずに反応できないことも多く、相手に失礼な態度をとったと思われたり、無視したと思われたりする例もある <sup>10)</sup>
健聴者との コミュニケーションで 感じる難しさ	非言語で自分の意図を 伝える難しさ	不意に遭遇した人に「手話」や「筆談」をすることは途端に難しい <sup>19)</sup>
		普段から交流のある聴者からでも口話と身振りでは正確な情報が得られない <sup>8)</sup>
	健聴者とコミュニケーション をとらない	健聴者とコミュニケーションをとらない <sup>19)</sup>
		自分が聴覚障害者であることを健聴者に伝えたくない <sup>19)</sup>
	迷惑を考えて 健聴者に情報を聞けない	周りの知らない聴者から情報を得るのは迷惑だと考え、躊躇してしまう <sup>8)</sup>
		聴覚障害者は、迷惑を考え、健聴者に積極的に情報内容を確認することをためらうことがある <sup>16)</sup>
	コミュニケーションが とれない	日頃からの関わりが少なく、被災時に近所の人とコミュニケーションがとれなかった <sup>3)</sup>
		避難所では、コミュニケーションが困ったと回答した聴覚障害者が最も多かった <sup>3)</sup>
		手話通訳者がいないという理由で避難所を利用しなかった <sup>3)</sup>
		円滑な会話が成立しなければ重要な情報も知り得ず孤立しがちとなる <sup>15)</sup>
ライフラインが利用 できないことによる影響	公共交通機関が 利用できないことにより 行動に移せない	交通機関や市街の混乱等のために、情報が届いても行動できない <sup>13)</sup>
	ライフラインに困った	地震でこまったこととして、「ライフラインに困った」と回答した聴覚障害者がもっとも多かった <sup>3)</sup>



カテゴリー	サブカテゴリー	コード
聴覚補助具が 災害時に使用できない ことによる影響	聴覚補助具に関連した 災害への備えが 不足している	人工内耳装用者は、人工内耳の電池がいつ消耗するか不安である <sup>17)</sup>
	聴覚補助具未着用時の 災害への不安	聴覚補助具を着用していない睡眠時に地震がくることが不安で夜に眠れない <sup>17)</sup>
	聴覚補助具の トラブルによる情報不足	補聴器トラブルにより、耳から入るべき情報をあきらめざるを得なかった難聴者もいた <sup>15)</sup>
		人工内耳の電池消耗や機器故障、紛失、乾燥不能により、緊急情報から取り残される可能性が高い <sup>17)</sup>
ICT 技術を用いた支援を 受けることの難しさ	ICT 技術を用いた支援を 受けることが難しい	ICT 技術（スマートフォンやタブレットといった多機能携帯端末から Twitter や Facebook などの SNS を活用して情報発信を行う、など）を活用した支援を受けることは初心者には難しい <sup>12)</sup>
ハザードマップ・ 避難所の確認不足	ハザードマップの確認を していない	ハザードマップを確認している人は 15% 程であった <sup>19)</sup>
	避難所への経路を 知らない	聴者と同居していないろう者は、同居しているろう者に比べて、避難所までの経路を知っている割合が低い <sup>14)</sup>

【ICT 技術を用いた支援を受けることの難しさ】は、  
[ICT 技術を用いた支援を受けることが難しい] の単  
一のサブカテゴリーから構成された。

【ハザードマップ・避難所の確認不足】

【ハザードマップ・避難所の確認不足】は、[ハザードマップの確認をしていない] [避難所への経路を知らない] の2つのカテゴリーから構成された。

### 3) 支援者・行政側の課題

支援者・行政側の課題として、16コード、10サブカテゴリー、6カテゴリーが抽出された（表3）。

【情報伝達サービスの普及やシステム体制の未整備】

【情報伝達サービスの普及やシステム体制の未整備】は、  
[アクセシビリティを考慮した情報伝達サービスの普及  
が十分ではない] [災害時における情報伝達サービスの  
システムトラブル] の2つのサブカテゴリーから構成され  
た。

【健聴者側のコミュニケーションスキルと知識不足】

【健聴者側のコミュニケーションスキルと知識不足】  
のカテゴリーは、[一般の避難者が聴覚障害者とコミュ  
ニケーションをとる知識やスキルを持っていない] の単  
一のサブカテゴリーから構成された。

【ライフラインが利用できないことによる支援の限界】

【ライフラインが利用できないことによる支援の限界】  
は、[公共交通機関の麻痺に関連した聴覚補助具サポー  
トが困難] [ライフラインの停止によって災害時に必要

な情報が伝えられない] の2つのサブカテゴリーから構  
成された。

【自治体と支援団体の連携が不十分】

【自治体と支援団体の連携が不十分】は、[自治体等  
が把握している障害者の情報が支援団体に提供されな  
い] の単一のサブカテゴリーから構成された。

【みえない障害ゆえの避難誘導の遅れ】

【みえない障害ゆえの避難誘導の遅れ】は、[聴覚障  
害者は外見からでは判断できないため避難誘導が遅れて  
しまう] の単一のサブカテゴリーから構成された。

【聴覚障害者に配慮した避難所運営が不十分】

【聴覚障害者に配慮した避難所運営が不十分】は、[手  
話通訳等のボランティアの配置がすぐにできない] [障  
害者専用避難所が設置できていない] [避難所での情報  
保障が不十分] の3つのサブカテゴリーから構成された。

## 2 聴覚障害者の防災対策ガイドラインの現状

聴覚障害者・家族向けと支援者・行政向けのガイドラ  
インが両方存在する都道府県は、北海道<sup>6, 20, 21)</sup>、秋田県<sup>7)</sup>、  
茨城県<sup>22, 23)</sup>、東京都<sup>9)</sup>、静岡県<sup>24, 25)</sup>、高知県<sup>26)</sup>、大分県<sup>5)</sup>、  
長野県<sup>27, 28)</sup> の8都道府県（13件）であった。また、聴覚  
障害者・家族向けのガイドラインのみが存在するのは福岡  
県<sup>29)</sup>（1件）であった。支援者・行政向けのガイドラ  
インのみが存在する都道府県は、宮城県<sup>30)</sup>、神奈川県<sup>31)</sup>、  
三重県<sup>32)</sup>、兵庫県<sup>33)</sup> の4県（4件）であった。なお、  
都道府県の数と件数が異なっているのは、複数のガイド

表3 支援者・行政側の課題

カテゴリー	サブカテゴリー	コード
情報伝達サービスの普及やシステム体制の未整備	アクセシビリティを考慮した情報伝達サービスの普及が十分ではない	見えるラジオのように文字による情報が入手できることを望んでいる <sup>10)</sup> コミュニティ放送局側はソーシャルメディアを使った情報伝達をほとんど行っていない <sup>18)</sup>
	災害時における情報伝達サービスのシステムトラブル	災害用メールが実際の災害時に作動しない <sup>8)</sup>
健聴者側のコミュニケーションスキルと知識不足	一般の避難者が聴覚障害者とコミュニケーションをとる知識やスキルを持っていない	一般の避難者が聴覚障害者とコミュニケーションをとる知識やスキルを持っていない <sup>16)</sup>
ライフラインが利用できないことによる支援の限界	公共交通機関の麻痺に関連した聴覚補助具サポートが困難	公共交通機関が使用できず、来院できない人工内耳装用者がいる <sup>17)</sup> 補聴器メーカーや販売店は被災時に自動車による移動ができず、自転車や徒歩で1件1件被災者の居住先を探し当てながら支援の要請に応えざるを得なかった <sup>15)</sup>
	ライフラインの停止によって災害時に必要な情報が伝えられない	災害時の情報源として有用なテレビも、発災直後の停電時には視聴が難しい <sup>16)</sup> ライフラインが停止するため、補聴器の修理等メーカーや販売店が出している情報が伝えられない <sup>15)</sup>
自治体と支援団体の連携が不十分	自治体等が把握している障害者の情報が支援団体に提供されない	自治体等が把握している障害者の情報が支援団体になかなか提供されなかった <sup>13)</sup>
みえない障害ゆえの避難誘導の遅れ	聴覚障害者は外見からでは判断できないため避難誘導が遅れてしまう	聴覚障害者は外見からでは判断できないため避難誘導が遅れてしまう <sup>10)</sup>
聴覚障害者に配慮した避難所運営が不十分	手話通訳等のボランティアの配置がすぐにできない	災害直後は避難所に手話通訳者やボランティア通訳などの支援をすぐに配置できない <sup>10)</sup>
		手話通訳者を避難所に設置できていない <sup>3)</sup>
		聴覚障害者のための手話通訳の配置がほとんどなかった <sup>17)</sup>
	障害者専用避難所が設置できていない	聴覚障害者専用避難所が設置できていない <sup>3)</sup>
	避難所での情報保障が不十分	避難所でのアナウンスが聴覚障害者に伝わっていない <sup>3)</sup> 情報を文字や絵等の視覚的方法で案内する等の情報保障の配慮が不十分であった <sup>16)</sup>

ラインが存在した都道府県があるためである。

#### 1) 聴覚障害者・家族側の課題に関連した内容が書かれているもの

表2で示した聴覚障害者・家族側の課題に合わせて、各ガイドラインの内容を整理したところ、【避難所内外での情報不足】について記載されているガイドラインは10件<sup>5・7・9・22・24・26・27・29)</sup>、【周囲の人との関係性の構築不足による支援者確保の難しさ】については9件<sup>5・7・9・22・24・26・27・29)</sup>、【聴覚障害者と気付いてもらにくいことによる行き違い】については7件<sup>5・7・9・22・23・27・29)</sup>、【ハザードマップ・避難所の確認不足】については7件<sup>5・7・22・24・26・27・29)</sup>、【健聴者とのコミュニケーションで感じる難しさ】については6件<sup>9・22・24・26・27)</sup>、【聴覚補助具が災害時に使用できない

ことによる影響】については4件<sup>9・22・24)</sup>、【ICT技術を用いた支援を受けることの難しさ】については3件<sup>9・22・27)</sup>のガイドラインで示されていた。なお、【ライフラインが利用できないことによる影響】について記載されているガイドラインはなかった。

#### 2) 支援者・行政側の課題に関連した内容が書かれているもの

表3で示した支援者・行政側の課題に合わせて、各ガイドラインの内容を整理したところ、【健聴者側のコミュニケーションスキルと知識不足】については12件<sup>5・7・21・22・25・28・30・33)</sup>、【情報伝達サービスの普及やシステム体制の未整備】については5件<sup>9・22・30・32・33)</sup>、【自治体と支援団体の連携が不十分】については3件<sup>21・22・27)</sup>、【み

えない障害ゆえの避難誘導の遅れ】については10件<sup>7, 21, 22, 25-27, 30-33)</sup>、【聴覚障害者に配慮した避難所運営が不十分】については13件<sup>5, 7, 9, 21, 22, 25-28, 30-33)</sup>のガイドラインで示されていた。なお、【ライフラインが利用できないことによる支援の限界】について記載されているガイドラインはなかった。

### Ⅲ. 考察

#### 1 聴覚障害者・家族側、支援者・行政側双方が抱える課題、ガイドラインとの関連

聴覚障害者・家族側、支援者・行政側双方の課題として挙げられたのは、情報伝達に関連した課題、障害があると見た目ではわかりにくいことから起こる課題、ライフラインが使えなくなることに伴う課題であった。

##### 1) 情報伝達に関連した課題

情報伝達に関連した課題の中には、【避難所内外での情報不足】といった「聞こえない」ために生じるものと、【健聴者とのコミュニケーションで感じる難しさ】といった「伝えられない」ために生じるものがあった。聴覚者・家族は、【館内放送やアナウンスが聞こえないことにより情報が不足している】と感じ、同様に支援者・行政側も、【アクセシビリティを考慮した情報伝達サービスの普及が十分ではない】と感じていた。また、聴覚障害者・家族側は、【周囲とのかかわりがなく、支援者となる人がいない】と感じ、支援者・行政側は、【一般の避難者が聴覚障害者とコミュニケーションをとる知識やスキルを持っていない】という課題を抱えていた。災害時に緊急の情報が正確に伝わらないということは、生命に関わる事態であり、優先的に取り組むべき課題である。また、支援者・行政側が、聴覚障害者とのコミュニケーション手段を持っていなかったり、その知識が十分ではないことで、聴覚障害者が手を差し伸べてくれる支援者がいないと感じたり、健聴者とのコミュニケーションがとれないことによる情報不足や孤立につながる恐れもある。聴覚障害者の情報保証に関しては、多くのガイドラインで、聴覚障害者が平時から行う災害への備えや災害時のコミュニケーション方法について対応方法や対策が示されていた。このことは、ガイドラインで示されている内容が実際の災害時には十分機能していなかったことを示唆

し、聴覚障害者の防災対策においては、支援者・行政側の情報伝達サービスの整備と、聴覚障害者・家族側の自助力の強化を一層推進していく必要性が示された。

聴覚障害者の自助力強化のためには、聴覚障害者・家族側が平時からの備えとして、ICTを利活用していくことが有用である。2024年3月には、「災害・緊急時における障害者等の利便増進に資するICT機器等の利活用推進ガイド」が示された<sup>34)</sup>。ガイドの中では、聴覚障害者の「情報の取得」に関するニーズや困りごとに対して、有効と考えられる機器やサービスの例として、スマートフォンやタブレットのアプリケーションや聴覚障害者等が電話をかけることができるサービス等が紹介されており、聴覚障害者の防災に役立てることができると考えられる。一方で、聴覚障害者・家族側には、【ICT技術を用いた支援を受けることの難しさ】を感じている当事者もいる<sup>12)</sup>。そのためにも、これらのICT機器等を聴覚障害者が平時から利活用できるよう、障害者ICTサポート総合推進事業により全国で設置が進められてきているICTサポートセンターの周知と利用促進を図っていくことが重要であると考えられる。なお、【ICT技術を用いた支援を受けることの難しさ】について、ガイドラインの中で記載されていたのは3件<sup>9, 22, 27)</sup>のみと少なく、ICT利活用を推進するためにもガイドラインの内容を聴覚障害者の課題に沿う形で改善を進めていき、情報格差が生まれないようなシステム体制を整備していく必要がある。ただし、最新のデジタルデバイスに頼ることは、高齢の障害者が置き去りにされ、世代のギャップを押し広げてしまう危険もある<sup>19)</sup>。防災情報の発信を多様な方法で行い、アナログとデジタルを併用していく等、さまざまな取り組みを複合的に行う必要がある。また、情報伝達に関連した課題の解決のためには、聴覚障害者支援を想定した避難所運営も重要となってくる。先天性の重度聴覚障害者では、コミュニケーションの手段として手話が最も有効<sup>35)</sup>という調査報告もあり、障害の原因や発症時期によっても、聴覚障害者が主に用いるコミュニケーション手段は異なる。避難所において口話以外のコミュニケーション手段として、文字による補填と手話による補填の両者を行えるように地域での手話通訳者の育成や聴覚障害者支援を念頭に置いた防災リーダーの育成等、災害時の支援体制の構築など



も全国で進めていく必要があると考えられる。

## 2) 障害があると見た目ではわかりにくいことから起こる課題

聴覚障害者は、障害があると見た目ではわかりにくいことで「失礼な態度をとったと思われたり、無視したと思われたりする」<sup>10)</sup>といった【聴覚障害者と気付いてもらいにくいことによる行き違い】を経験しており、一方、支援者・行政側も、【みえない障害ゆえの避難誘導の遅れ】を経験していた。こういった課題に対して、多くのガイドラインで、聴覚障害者側・支援者側双方の対応策について記載されていた。それにも関わらず、十分な支援を受けられない状況にあるということが示された。【聴覚障害者と気付いてもらいにくいことによる行き違い】を解決するためには、聴覚障害者自らが、困っているときにSOSを発信し支援者を募る自発的な行動が最も重要となる。しかしながら、聴覚障害者の中には「迷惑を考えて健聴者に情報を聞けない」、[コミュニケーションがとれない]等、健聴者とのコミュニケーションを難しく思い遠慮する者が多く存在し、そのことがさらに支援者・行政側の【みえない障害ゆえの避難誘導の遅れ】といった課題を生じさせていた。こういった課題を解決するためには、聴覚障害者自身が、困った時にはSOSを出しやすくするような、テクニカルとメンタル両面へのアプローチが必要であろう。テクニカル面では、聴覚障害者自身の防災力の強化である。具体的には、災害への備えとして聴覚障害者・家族側が、意思伝達が可能なツールを非常持ち出し袋などに準備し、いつでも使える状態にしておくことが役に立つと考える。また、メンタル面では、災害時にSOSを出しやすくなるように平時から地域の人達と交流し、自分自身について知ってもらうことが重要である。東日本大震災時、避難支援を受け、助かった人は、家族以外には、近所・友人と福祉関係者の支援を受けた人が多いと報告されている<sup>36)</sup>。普段から地域の人と交流の機会を作り、自分自身を知ってもらうことで、助け合える関係を築いておくことが重要であると考えられる。

## 3) ライフラインが使えなくなることに伴う課題

災害時には、ライフラインが利用できなくなることに伴い「公共交通機関の麻痺に関連した聴覚補助具サポートが困難」な状況や、[災害時に必要な情報が伝えられない]というような状況が生じていた。ガイドラインで

は、ライフラインが使えなくなることに伴う課題に言及したものはなく、聴覚障害者や家族が災害時にライフラインを利用できないことで生活に不便を感じやすい点について認識している都道府県は少ない状況であると明らかになった。ライフラインの利用制限に関連した聴覚障害者ならではの課題に対して、聴覚障害者・家族自身が予め予測し、防災対策を準備しておくよう平時からの情報発信が重要である。

## 2 聴覚障害者・家族側の課題：一般的な備えの不足

聴覚障害者・家族側の課題として【ハザードマップ・避難所の確認不足】や【聴覚補助具が災害時に使用できないことによる影響】といった、災害を想定して平時から備えるといった行動が不十分であったために生じた課題も明らかとなった。近藤・中野によると、多くの聴覚障害者が防災に関心を寄せている一方で、訓練の参加や、家族での防災会議等の行動レベルでの取り組みは多くなく、聴覚障害者としての備えは3割に留まっていたという<sup>19)</sup>。このような課題の解決のためには、聴覚障害者自らが防災を自分事と捉えて、行動に結び付けていけるような実践的なアプローチが重要である。聴覚障害者も、地域の行事や避難訓練に参加できるように地域ぐるみで防災対策を進めていくことが重要である。防災における基本姿勢は自助であり、聴覚障害者自身の自助力を高めていくための効果的な支援策を検討していく必要性和、ガイドラインのさらなる普及の必要性が示唆された。

## IV. 結語

文献レビューの結果、災害時に、聴覚障害者・家族側は、情報伝達に関連した課題、障害があると見た目ではわかりにくいことから起こる課題を抱えていた。また、障害特有の備えに加え、一般的な備えも不十分な現状が明らかになった。一方、支援者・行政が抱える課題として、情報伝達サービスの不十分さや、聴覚障害者とのコミュニケーションスキル不足など、聴覚障害者の防災対策を推し進めるためには、聴覚障害者・支援者双方に向けた意識啓発の必要性が示唆された。支援者・行政側は情報提供のあり方を見直し、必要な情報が速やかに届くシステム体制を整えていくことが望まれる。聴覚障害者・家族側の自助力強化のためには、防災に関する情報に触れ



る機会を提供することに加え、聴覚障害者自らが防災を自分事と捉えて、行動に結び付けていけるような実践的なアプローチが重要であり、地域ぐるみの防災対策を進めていくことが必要である。

さらに、聴覚障害者・家族向けまたは支援者行政向けのガイドラインを作成していたのは、13都道府県のみで、全国的には、ガイドラインを作成していない地域が多いことが明らかとなった。ガイドラインでは、聴覚障害者・家族の情報不足や周囲との関係性の構築不足、支援者・行政のコミュニケーションスキル不足や避難所運営についての情報は重要視されている一方で、ライフラインの利用ができないことによる影響についてはどの都道府県でも認識が不足していた。聴覚障害支援における防災対策は地域差がみられ、聴覚障害者が抱える課題に対応したガイドラインの作成と普及が望まれる。

なお、本研究成果の一部は、第29回日本災害医学会総会・学術集会で発表した。

## 利益相反

開示すべき利益相反はない。

## 文 献

- 1) 厚生労働省：平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）。[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu\\_chousa\\_h28.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa_h28.html)（2024年7月23日アクセス）
- 2) NHK 福祉ネットワーク取材班：東日本大震災における聴覚障害者の死亡率。ノーマライゼーション, 11: 61-63, 2011
- 3) 中島徹：災害時における聴覚障害者の現状と課題－熊本地震から見えてきた課題とは。心理・教育・福祉研究, 21(2): 135-146, 2022
- 4) 秦康範：訪日外国人への災害情報提供の現状と課題。国際交通安全学会誌, 45(1): 28-35, 2020
- 5) 大分県聴覚障害者災害情報保障対策委員会：聞こえない・見えない聞こえない人の防災・支援マニュアル。<https://www.toyonokuni.jp/wp-content/uploads/2020/10/bousai.pdf>（2024年7月24日アクセス）
- 6) 公益社団法人北海道ろうあ連盟北海道聴覚障害者情報センター：聴覚障害者災害対応マニュアル。[https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai\\_03.pdf](https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai_03.pdf)（2024年7月24日アクセス）
- 7) 秋田県聴覚障害者支援センター：聴覚障害者のための防災マニュアル。<http://www.fukinoto.or.jp/assets/uploads/2021/03/bousaimanual2.pdf>（2024年7月24日アクセス）
- 8) 松崎丈，芳賀隆人：東日本大震災の発災直後における聴覚障害者の情報獲得行動とその背景にある心理状況-TEMによる分析を通して。宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要, 11: 1-11, 2016
- 9) 東京都心身障害者福祉センター：耳の不自由な方のための災害時初動行動マニュアル。<https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/shinsho/saigai/saigaimanual/choukaku.files/cyoukaku-mihiraki-2.pdf>（2024年7月24日アクセス）
- 10) 川内規会：震災時における聴覚障害者の情報授受の課題－人と人との関わりとコミュニケーションの視点から。青森県立保健大学雑誌, 12: 11-19, 2011
- 11) 松崎丈：東日本大震災で被災した聴覚障害者における問題状況－情報アクセスの視点から。宮城教育大学特別支援教育総合研究センター研究紀要, 8: 15-32, 2013
- 12) 松尾慎，菊池哲佳，モリス J. F，松崎丈 他：社会参加のための情報保障と「わかりやすい日本語」－外国人，ろう者・難聴者，知的障害者への情報保障の個別課題と共通性。社会言語科学, 16(1): 22-38, 2013
- 13) 永井伸幸：災害と情報：視・聴覚障害者にとって。福祉のまちづくり研究, 15(1): 29-30, 2013
- 14) 村岡由佳里：ろう者の地震発生時の情報収集と情報提供のあり方の検討。日本保健福祉学会誌, 23(1): 53-63, 2016
- 15) 井上清恆，馬場陽子：災害時における補聴器装用者への対応。全日本病院出版会, 226: 69-74, 2018
- 16) 庭野賀津子，茂木成友，田邊素子：災害時における聴覚障害者への情報支援についての検討。感性福祉

研究所年報, 20 : 95-101, 2019

- 17) 児玉成博, 宮本卓海, 下田佑輝: 熊本地震における人工内耳装用者に対する取り組み. 言語聴覚研究, 16(3) : 147-152, 2019
- 18) 長谷川由美, 宮本淳子: 通常時・災害時におけるコミュニティ放送局のソーシャルメディア利用の現状－在日・在留外国人と聴覚障がい者に伝わる災害情報を目指して. 情報メディア研究, 19(1) : 19-28, 2020
- 19) 近藤誠司, 中野充博: コロナ禍における聴覚障害者の防災意識調査－滋賀県草津市におけるアンケートから. 社会安全学研究, 11 : 109-123, 2021
- 20) 公益社団法人北海道ろうあ連盟 北海道聴覚障害者情報センター: 聴覚障害者災害救援市町村本部マニュアル. [https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai\\_02.pdf](https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai_02.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 21) 公益社団法人北海道ろうあ連盟 北海道聴覚障害者情報センター: 避難所等における聴覚障害者に対する情報支援マニュアル. [https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai\\_04.pdf](https://hokurouren.jp/info/wp-content/uploads/saigai_04.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 22) 社団法人 茨城県聴覚障害者協会: 聴覚障害者のための防災マニュアル. [http://www.center-yasuragi.or.jp/saigai/saigai\\_manyuaru.pdf](http://www.center-yasuragi.or.jp/saigai/saigai_manyuaru.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 23) 社団法人 茨城県聴覚障害者協会: 災害時手話ハンドブック(災害時用きこえない私たちからのお願い) [http://www.center-yasuragi.or.jp/saigai/saigai\\_handbook.pdf](http://www.center-yasuragi.or.jp/saigai/saigai_handbook.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 24) 静岡県聴覚障害者情報センター: 聴覚障害者のための防災マニュアル. <http://shizu-jousen.sakura.ne.jp/img/202-904-013.pdf> (2024年7月26日アクセス)
- 25) 静岡県聴覚障害者情報センター: 災害時の聴覚障害者支援. <http://shizu-jousen.sakura.ne.jp/img/Shimin.pdf> (2024年7月26日アクセス)
- 26) 高知県小高坂更生センター: 聞こえない人のための防災ブック～自然災害から命を守る～. <http://www.kodakasa-h.com/archives/001/202104/6065714eb9cc3.pdf> (2024年7月26日アクセス)
- 27) 長野県聴覚障害者情報センター: 聴覚障害者防災ハンドブック. <https://www.nagano-choujou.com/%E7%B7%8A%E6%80%A5%E3%81%AE%E3%81%A8%E3%81%8D/%E9%98%B2%E7%81%BD%E3%83%8F%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%96%E3%83%83%E3%82%AF/> (2024年7月26日アクセス)
- 28) 長野県: 長野県手話ガイドブック手話で話そう～災害に備えて～. <https://www.pref.nagano.lg.jp/shogai-shien/20210617.html> (2024年7月26日アクセス)
- 29) 福岡県聴覚障害センター: 聴覚障害者防災マニュアル. [http://www.fad.or.jp/?page\\_id=3570](http://www.fad.or.jp/?page_id=3570) (2024年7月26日アクセス)
- 30) 宮城県聴覚障害者情報センター/支援パンフレット作製検討委員会: 聴覚障害者災害時支援パンフレット～情報とコミュニケーションを～. [http://www.mimisuppo-miyagi.org/data/saigaisien\\_ALLver.pdf](http://www.mimisuppo-miyagi.org/data/saigaisien_ALLver.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 31) 聴覚障害者災害対策救援神奈川県本部: 地域にいる聴覚障害者, 盲ろう者の事を知ってください/災害時における聴覚障害者, 盲ろう者の事を知ってください. [http://kanagawa-wad.jp/asset/00032/info\\_a/20230915\\_saigai\\_leaflet.pdf](http://kanagawa-wad.jp/asset/00032/info_a/20230915_saigai_leaflet.pdf) (2024年7月26日アクセス)
- 32) 三重県聴覚障害者支援センター: きこえないんです～災害時の支援について～. <https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000785178.pdf> (2024年7月26日アクセス)
- 33) 兵庫県立聴覚障害者情報センター: 聴覚障害者災害支援ハンドブック～阪神・淡路大震災の経験から～. <https://hyogocenter.jp/center/bousainet/> (2024年7月26日アクセス)
- 34) 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室: 令和5年度 障害者の利便増進に資する ICT 機器等の利活用推進に関する調査研究 災害・緊急時における障害者等の利便増進に資する ICT 機器等の利活用推進ガイド. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000944987.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000944987.pdf) (2024年7月31日アクセス)
- 35) 福田友美子, 森本行雄, 四日市章: 聴覚障害者のコミュニケーション手段の使用に関する実態調査.

Audiology Japan, 37 : 229-235, 1994

- 36) 内閣府：避難に関する総合的対策の推進に関する  
実態調査結果報告書. 73-75. [https://www.bousai.](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan_taisaku/pdf/hinan_taisaku_houkokusyo.pdf)

[go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan\\_taisaku/pdf/  
hinan\\_taisaku\\_houkokusyo.pdf](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/houkokusho/hinan_taisaku/pdf/hinan_taisaku_houkokusyo.pdf) (2024年 8 月 1 日  
アクセス)

## *Disaster Challenges and Measures for Hearing-Impaired People Living at Home : A review*

*Saori Kamishirakawa<sup>1)</sup>, Sakura Ishitobi<sup>2)</sup>, Riko Uchida<sup>3)</sup>, Kanon Ohkubo<sup>4)</sup>, and Yasuko Matsushita<sup>1)</sup>*

<sup>1)</sup>*Institute of Biomedical Sciences, Tokushima University Graduate School, Tokushima, Japan*

<sup>2)</sup>*Hiroshima University Hospital, Hiroshima, Japan*

<sup>3)</sup>*Department of Insurance and Health Division, Mima City, Tokushima, Japan*

<sup>4)</sup>*Japanese Red Cross Tokushima Hospital, Tokushima, Japan*

### SUMMARY

【Purpose】 To investigate disaster preparedness for hearing-impaired individuals in Japan. 【Method】 We analyzed domestic literature and prefectural guidelines to identify issues faced by hearing-impaired individuals during disasters. 【Results】 The literature revealed communication challenges, information gaps, and inadequate preparation. Only 13 prefectures had relevant guidelines, and there was a lack of awareness regarding the impact of restrictions on lifelines. 【Discussion】 Disaster prevention measures for supporting hearing-impaired people vary between regions, and it is desirable to create and disseminate guidelines that address the challenges they face.

Key words : Hearing-impaired people, disaster prevention, literature review, guidelines